

施設部会について

特別養護老人ホームひまわり・安城
浅田孝一

目次

1. 施設部会の構成
2. 特養と老健について
3. 各施設の取り組み
4. 最後に

1. 施設部会の構成

部会の構成について

老健

- あおみ
- 安城老健
- さとまち

市役所

- 高齢福祉課介護保険係

特養

- 安寿の郷ホーム
- あんのん館・福釜
- アルクオーレ安城横山
- 小川の里
- こころくばり
- ひがしばた
- ひまわり安城

2. 特養と老健について

介護保険3施設の概要

| | | | 特別養護老人ホーム | 老人保健施設 | 介護療養型医療施設 |
|---------------|-------|------|--|---|---|
| 基本的性格 | | | 要介護高齢者のための生活施設 | 要介護高齢者にリハビリ等を提供し在宅復帰を目指す施設 | 医療の必要な要介護高齢者の長期療養施設 |
| 定義 | | | 65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものを入所させ、養護することを目的とする施設 【老人福祉法第20条の5】 | 要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設 | 療養病床等を有する病院又は診療所であって、当該療養病床等に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設 【旧・医療法第7条第2項第4号】 |
| 介護保険法上の類型 | | | 介護老人福祉施設 【介護保険法第8条第26項】 | 介護老人保健施設 【介護保険法第8条第27項】 | 介護療養型医療施設 【旧・介護保険法第8条第26項】 |
| 主な設置主体 | | | 地方公共団体 社会福祉法人 | 地方公共団体 医療法人 | 地方公共団体 医療法人 |
| 居室面積 ・定員数 | 従来型 | 面積／人 | 10.65㎡以上 | 8㎡以上 | 6.4㎡以上 |
| | | 定員数 | 原則個室 | 4人以下 | 4人以下 |
| | ユニット型 | 面積／人 | | 10.65㎡以上 | |
| | | 定員数 | | 原則個室 | |
| 医師の配置基準 | | | 必要数(非常勤可) | 常勤1以上 100:1以上 | 3以上 48:1以上 |
| 施設数(H24.10)※ | | | 7,552 件 | 3,932 件 | 1,681 件 |
| 利用者数(H24.10)※ | | | 498,700 人 | 344,300 人 | 75,200 人 |

高齢者の住まいについて

| | ①サービス付き 高齢者向け住宅 | ②有料老人ホーム | ③養護老人ホーム | ④経費老人ホーム | ⑤認知症高齢者 グループホーム |
|---------------|--|--|---|---|--|
| 根拠法 | 高齢者住まい法第5条 | 老人福祉法第29条 | 老人福祉法第20条の4 | 社会福祉法第65条 老人福祉法第20条の6 | 老人福祉法第5条の2 第6項 |
| 基本的性格 | 高齢者のための住居 | 高齢者のための住居 | 環境的、経済的に困窮した 高齢者の入所施設 | 低所得高齢者のための住居 | 認知症高齢者のための共同 生活住居 |
| 定義 | 高齢者向けの賃貸住宅又 有料老人ホーム、高齢者 を入居させ、状況把握 サービス、生活相談サー ビス等の福祉サービスを 提供する住宅 | 老人を入居させ、入浴、 排せつ若しくは食事の介 護、食事の提供、洗濯、 掃除等の家事、健康管理 をする事業を行う施設 | 入居者を養護し、その者 が自立した生活を営み、 社会的活動に参加するた めに必要な指導及び訓練 その他の援助を行うこと を目的とする施設 | 無料又は低額な料金で、 老人を入所させ、食事の 提供その他日常生活上必 要な便宜を供与すること を目的とする施設 | 入居者について、その共 同生活を営むべき住居に おいて、入浴、排せつ、 食事等の介護その他の日 常生活上の世話及び機能 訓練を行うもの |
| 介護保険法上 の類型 | なし (有料老人ホームの基準を 満たす場合、特定施設入 居者生活介護が可能) ※外部サービスを活用 | 特定施設入居者生活介護 ※外部サービスの活用も可 | | | 認知症対応型 共同生活介護 |
| 主な設置主体 | 限定なし (営利法人中心) | 限定なし (営利法人中心) | 地方公共団体 社会福祉法人 | 地方公共団体 社会福祉法人 知事許可を受けた法人 | 限定なし (営利法人中心) |
| 対象者 | 次のいずれかに該当する単 身・夫婦世帯 ・60歳以上の者 ・要介護/要支援認定を受 けている60歳未満の者 | 老人 ※老人福祉法上、老人に 関する定義がないため、 解釈においては社会通念 による | 65歳以上の者であって、 環境上及び経済的理由に より居宅において養護を 受けることが困難な者 | 身体機能の低下等により自 立した生活を営むことにつ いて不安であると認められ る者であって、家族による 援助を受けることが困難な 60歳以上の者 | 要介護者/要支援者であっ て認知症である者（その 者の認知症の原因となる 疾患が急性の状態にある 者を除く。） |
| 1人当たり面積 | 25㎡ など | 13㎡ (参考値) | 10.65㎡ | 21.6㎡ (単身) 31.9㎡ (夫婦) など | 7.43㎡ |
| 医療提供体制 | — | ・協力医療機関 (参考：協力内容に医師の 訪問による健康相談、健 康診断が含まれない場合 には別に嘱託医を確保) | ・配置医 ・協力病院 | ・協力医療機関 | ・協力医療機関 ・特養、老健、病院等と の連携及び支援体制の 整備 |

3. 各施設の取り組み

中部地区社協だより

令和3年3月発行
第195号



こもれび



中部地区社会福祉協議会（中部福祉センター内）
（安城市新田町新栄84-1 ☎76-0090/FAX 71-0190）

「アイノリミスス」 活躍中！

社会福祉法人観寿々会（みすずかい：別郷町）が、『お出かけ支援事業 アイノリミスス』を昨年9月にスタートさせました（毎週水曜日）。観寿々会は、特別養護老人ホーム（安寿の郷ホーム）などの介護保険サービスや、生活介護（バストマトス）などの障害福祉サービスを運営する法人です。

この事業では、日中使用していないデイスサービスなどの送迎車両を使って、高齢に伴う身体能力の低下や自動車運転免許証の返納などによって、スーパーなどの店舗に行くことができない高齢者を送迎しています。



▲観寿々会職員皆さん



▲行き帰りや買物の様子

利用されている方からは、「腕時計のベルトが前から切れていたけど、お店に行くことができずに困っていた。ようやく交換できました。」「いつもはこんなにゆっくり選べないから同じ物を買っていたけど、ここにはいろいろあって、とっても嬉しい。」などの声が聞かれました。

利用者は、毎回キャリーケースや大きな袋をいくつも抱え、帰って行かれます。こうした取組が、地域のみなさんの抱えている困りごとの解決につながっています。

動いて！ 人生百年 食べて！

100年時代と言われる今
最期まで自分らしく生きるために
今出来ることを専門職よりお話しします

詳細は裏面 ▶▶

参加費 無料

申込み 不要

日時

毎月 第3火曜日 13:40～14:30
(受付 13:30～)

会場

西部福祉センター1階 交流ルーム

お願い

マスクを着用してお越しください
当日、体調不良や熱がある方は参加をご遠慮ください

共催

安城市西部福祉センター
社会福祉法人 愛生館
特別養護老人ホーム ひまわり・安城

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
中止する場合があります

問合せ

安城市西部福祉センター

社会福祉法人 愛生館

特別養護老人ホーム ひまわり・安城



(0566)
72-6616



(0566)
92-0088

4/20

えっ！転んで骨折?! 怖い骨粗しょう症
骨を元気にする食事と運動

健康運動指導士
管理栄養士

5/18

お口の中を整えないとこんな病気に…。
糖尿病・認知症・誤嚥性肺炎について

言語聴覚士
歯科衛生士

6/15

動いて 笑って認知症予防
楽しく身体を動かしながら認知症予防!

健康運動指導士

7/20

夏こそしっかり栄養を!
夏バテを解消するには
効果的な栄養と食材を使ったレシピを学ぼう

管理栄養士

8/17

歯の汚れあなたは見えますか?
汚れが付きやすい場所・食べ物
飲みこみカテストとエクササイズ

言語聴覚士
歯科衛生士



1. 感染症や災害への対応力強化

■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築

(1) 日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進

○感染症対策の強化

介護サービス事業者には、**感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底**を求める観点から、以下の取組を義務づける。

- ・ **施設系サービス**について、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施
- ・ **その他のサービス**について、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等

（※3年の経過措置期間を設ける）

○業務継続に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。

（※3年の経過措置期間を設ける）

○災害への地域と連携した対応の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策（計画策定、関係機関との連携体制の確保、避難等訓練の実施等）が求められる介護サービス事業者（通所系、短期入所系、特定、施設系）を対象に、小多機等の例を参考に、**訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。**

○通所介護等の事業所規模別の報酬等に関する対応

通所介護等の報酬について、感染症や災害の影響により利用者数が減少した場合に、**状況に即した安定的なサービス提供を可能とする観点から、足下の利用者数に応じて柔軟に事業所規模別の各区分の報酬単価による算定を可能とするとともに、臨時的な利用者数の減少に対応するための評価を設定する。**

令和3年度介護報酬改定の主な事項について

防災訓練





最後に

- ・施設部会では、主に施設間における情報を交換している。
- ・良い取り組みをしている施設があれば取り入れ、自施設が良いことをしていれば、他施設へ情報提供し、お互いにサービスの質の向上に繋げていく。
- ・市役所と良好な関係を構築し、施設としての役割を果たしていきたい。

ご清聴ありがとうございました